

G D P 速報：2009年7～9月期は前期比年率+4.8%の高い伸びに

内外の景気対策を受けて個人消費や輸出が回復、設備投資も増加に転じる

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2009年7～9月期の実質GDP（季調値）は前期比+1.2%（前期比年率+4.8%）と4～6月期（前期比+0.7%）に比べて伸びが大きく高まった。
- ・まず内需については、実質GDP成長率に対する寄与度が+0.8%ポイントと6四半期ぶりのプラスに転じた。内訳をみると、個人消費はエコカー減税やエコポイント制度などが追い風となり前期比+0.7%と前期に続き回復した。財別には耐久財（同+7.1%）の増加が目立つ。また、設備投資も同+1.6%と6四半期ぶりの増加に転じ、在庫投資の実質成長率に対する寄与は4～6月期の-0.7%ポイントから+0.4%ポイントへと大きく高まった。一方、公共投資は前期比-1.2%と5四半期ぶりに減少した。
- ・一方、外需（輸出-輸入）の実質成長率に対する寄与度は+0.4%ポイントとプラスを維持したものの、4～6月期（+1.5%ポイント）に比べると寄与度は縮小した。輸出がアジア向けや米国向けの自動車輸出が好調となったことなどから前期比+6.4%と4～6月期と同じ伸びを維持する一方で、輸入が国内の生産回復に伴う原材料輸入の増加などにより同+3.4%と3四半期ぶりの増加に転じた。

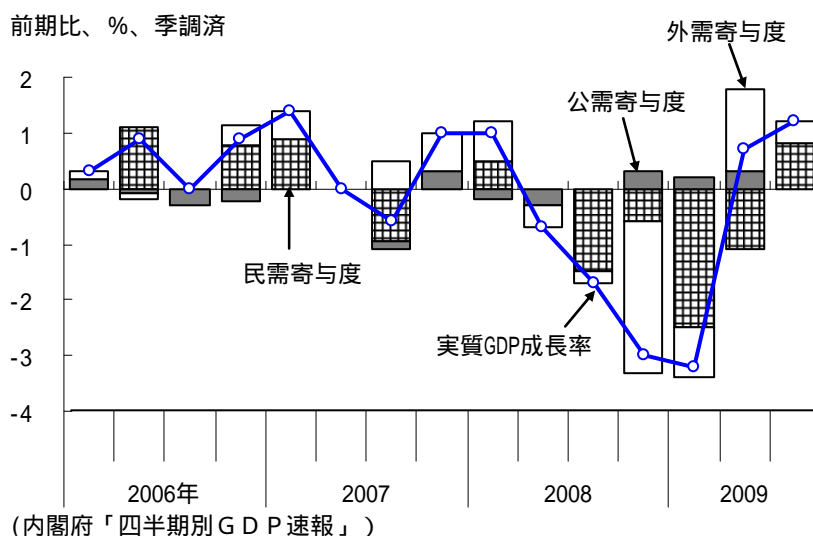
図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

| | 2008年 | | | 2009年 | | |
|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
| | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 |
| 実質GDP | -0.7 | -1.7 | -3.0 | -3.2 | 0.7 | 1.2 |
| 個人消費 | -0.9 | 0.0 | -0.7 | -1.1 | 1.0 | 0.7 |
| 住宅投資 | -0.4 | 4.3 | 3.3 | -6.6 | -10.2 | -7.7 |
| 設備投資 | -0.9 | -5.8 | -7.0 | -8.2 | -4.2 | 1.6 |
| 公共投資 | -4.8 | 0.7 | 2.5 | 3.1 | 7.7 | -1.2 |
| 輸出 | -3.9 | -1.9 | -13.5 | -21.6 | 6.4 | 6.4 |
| 輸入 | -1.9 | -1.0 | 1.5 | -14.0 | -4.2 | 3.4 |
| 内需寄与度 | -0.3 | -1.5 | -0.3 | -2.3 | -0.8 | 0.8 |
| 民間需要 | 0.0 | -1.5 | -0.6 | -2.5 | -1.1 | 0.8 |
| うち在庫 | 0.7 | -0.7 | 0.8 | -0.4 | -0.7 | 0.4 |
| 公的需要 | -0.3 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.0 |
| 外需寄与度 | -0.4 | -0.2 | -2.7 | -0.9 | 1.5 | 0.4 |
| 名目GDP | -1.1 | -3.0 | -0.8 | -2.6 | -0.4 | -0.1 |

（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）
（内閣府「四半期別GDP速報」）

- ・なお、7～9月期の名目GDPは前期比-0.1%と6四半期連続で減少したものの、4～6月期（同-0.4%）からマイナス幅が縮小した。
- ・また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは、控除項目である輸入デフレーターが引き続き大幅に下落（前年比-28.9%）したため、前年比+0.2%と4四半期連続で上昇した。ただ、個人消費デフレーターの下落などにより、国内需要デフレーターが同-2.6%と前期（同-1.8%）から下落幅が拡大したため、GDPデフレーターは4～6月期（同+0.5%）に比べてプラス幅が縮小した。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



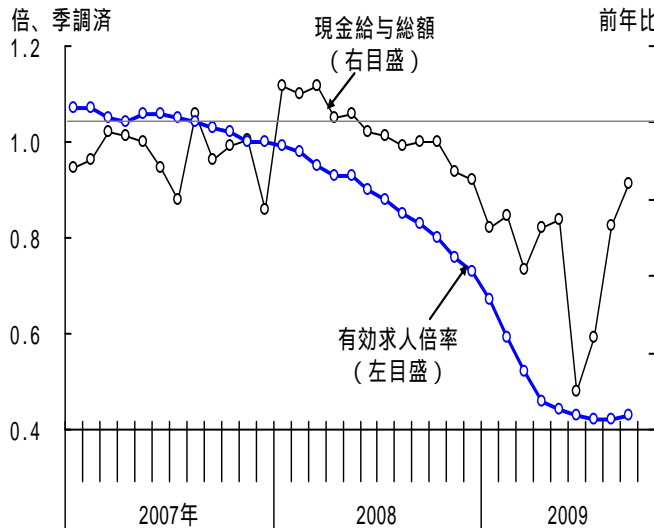
2009年10～12月期は実質成長率が鈍化する見通し

- ・以上のように、2009年7～9月期の実質GDPは景気対策による個人消費の押し上げや設備投資の下げ止まり、輸出の回復などにより4～6月期に比べて伸びが大幅に高まったが、10～12月期については伸びが鈍化すると予想される。
- ・まず、個人消費については、エコポイント制度などの支えもあり増加が続くとみられる。もっとも、雇用・所得関連の統計をみると、9月の有効求人倍率は0.43倍と過去最低に近い水準に低迷しており、同月の現金給与総額も前年比-1.6%と減少が続いている。さらに、経団連の10月28日公表の集計によれば、2009年年末の賞与は前年比-15.91%と09年夏の賞与に続いて大幅な減少が見込まれている。こうしたなかで販売が好調な品目は一部にとどまると予想される。
- ・輸出については、景気対策の効果などにより中国経済が堅調に推移することなどから、中国をはじめアジア向け輸出が引き続き増加すると見込まれる。ただ、米国向けについては、現地の自動車買い替え支援策が8月末で打ち切られたことなどから自動車を中心に鈍い動きになると予想される。このため、輸出全体としては増勢が鈍化すると見込まれる。
- ・また、設備投資については減少基調に歯止めがかかるものの、回復の動きは弱いとみられる。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみ

ると、7～9月期は前期比-0.9%と減少幅が縮小しており、建設投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）の下落にもようやく下げ止まりの兆しが現れている。ただ、企業業績は大きく落ち込んでおり、設備稼働率の水準もリーマンショック以前と比較すると8割程度にとどまっている。このため、企業の設備投資意欲は依然として高まりにくいと予想される。

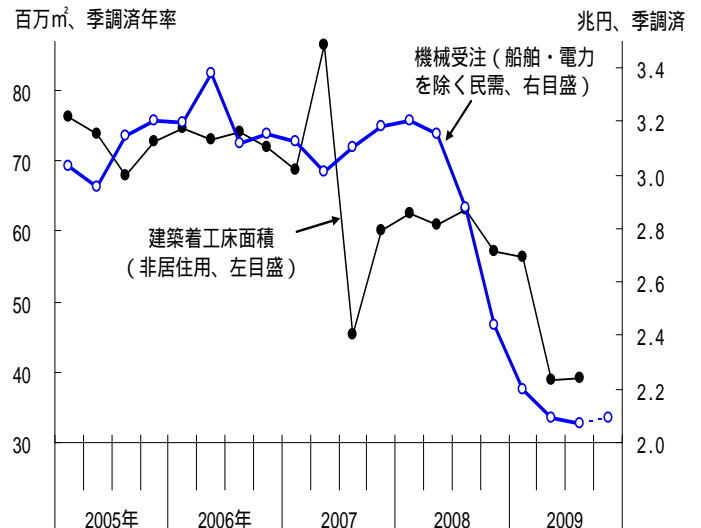
- ・以上から、10～12月期のわが国経済は、個人消費の増加が続くものの、輸出の増勢が鈍化し、設備投資の伸びも高まらないと見込まれる。また、7～9月期の実質成長率を大きく押し上げた在庫投資の寄与も、内外需要の回復鈍化が見込まれるなかで企業の在庫積み増し意欲は高まりにくいと予想されることから、縮小するとみられる。加えて、鳩山政権による補正予算の一部執行停止の影響もあり、公共投資も減少が続く公算が大きい。こうしたことから、全体としては成長率が鈍化する可能性が高い。

図表3 雇用・所得情勢は厳しい状況が続く



(注) 有効求人倍率は新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
(厚生労働省「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査」)

図表4 設備投資の先行指標は下げ止まる



(注) 機械受注の2009年10～12月期は企業の見通し。
(内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より作成)

- ・なお、浜銀総合研究所では7～9月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 小泉 司

TEL：045-225-2375

E-mail：t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。